

東アジア 12 カ国・地域経済動向

グラフの読み方

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率：一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP：国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ：名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率：政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量：経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用：銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3 消費者物価指数、株価指数、為替レート指数：インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数：消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数：株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数：自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4 輸出額と輸入額：対外経済部門の動向を読む

- 輸出額：輸出数量 × 輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額：輸入数量 × 輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。

日本の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)



図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

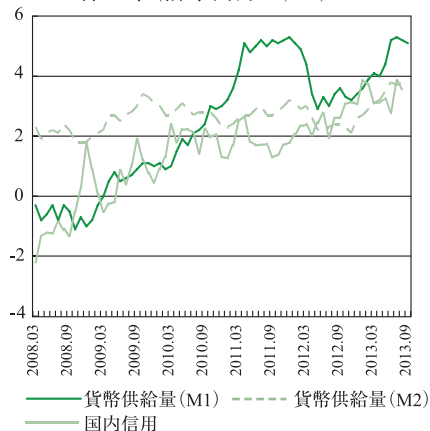


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

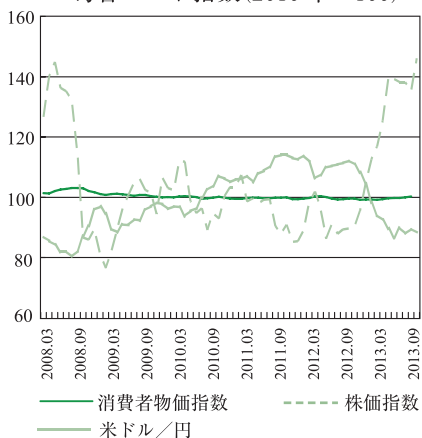
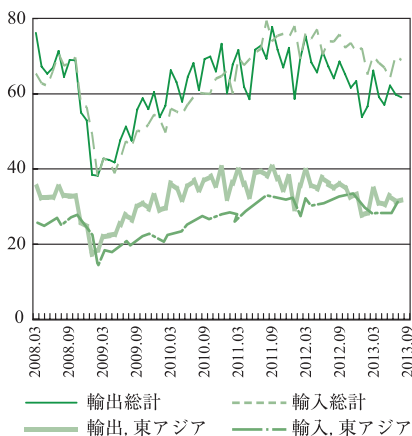


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



日本経済の動向 (2013年第3四半期)

2020年の東京オリンピック開催を決め、ややお祝いムードの中、安倍政権が消費税率の引き上げを決定した。これ自体は既定路線であったが、根強い反対・慎重論者の説得に時間を要した模様だ。この消費税率の引き上げでも国民的議論を要したことから、規制改革は簡単ではないと思われる。そして、この決定までに時間を含めてコストがかかる点が、日本経済の問題かもしれない。一方、世界を見渡せば、財政問題がくすぶる米国、いまだ危機が収束していない欧州、ホットマネーが引き上げられている新興国、バブル崩壊が懸念される中国と、どこも安泰ではないことが分かる。となれば、税率を引き上げることで財政問題が解決可能となり、規制改革で成長が可能な日本は比較的余裕があるのではと思われる。ただし、さまざまな個別事情をすべて聴いているようでは時間だけが失われるだろう。素早い政策判断と、反対・慎重論者への説得が求められている。(坂本 博)

中国の経済指標

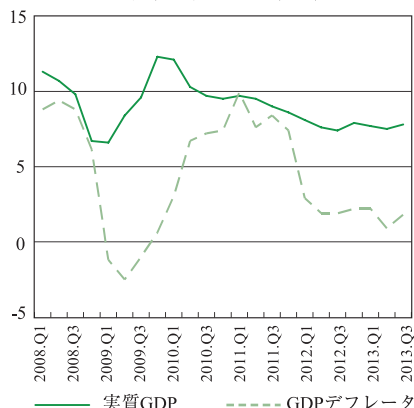
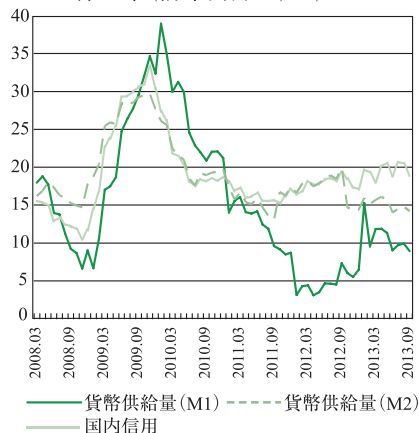
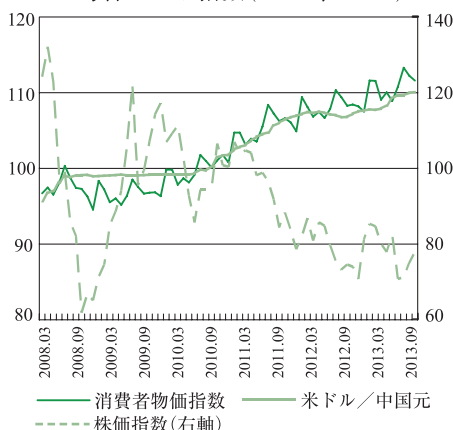
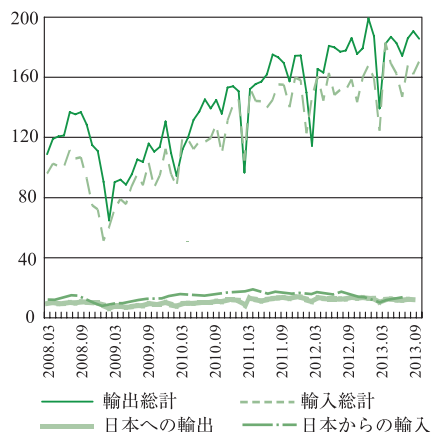
図1 実質 GDP と GDP デフレータの
伸び率(前年同期比, %)図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年=100)

図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



中国経済の動向 (2013年第3四半期)

中国国家统计局によると、2013年第3四半期の中国の実質 GDP 成長率は、対前年同期比で第1四半期の7.7%と第2四半期の7.5%から若干持ち直し、7.8%となった。GDP 成長率の上昇理由は、①6月以降、過度な金融引き締め政策を行わないという中央政府の方針が明確になり、「影の銀行」の破たんを警戒している企業家・投資家の投資心理を幾分好転させたこと、②都市部スラム地域の再開発や環境保護の強化などに加え、8月に「ブロードバンド中国」戦略が国家戦略に格上げされ、新たな投資機会が増えたこと、③主要輸出先の景気好転による輸出の促進、などが挙げられる。实体经济の好転とともに、資産市場の価格も下げ止まった。9月以降の上海総合株価指数は、6月の安値から1割程度上昇した。ただし、沿海主要都市の不動産価格も再び高騰しており、低所得者の利益を重視する習・李新指導部の悩みの種となっている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

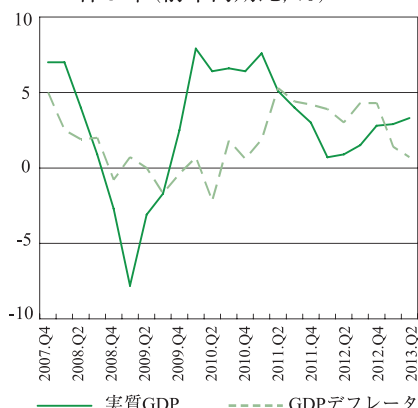


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

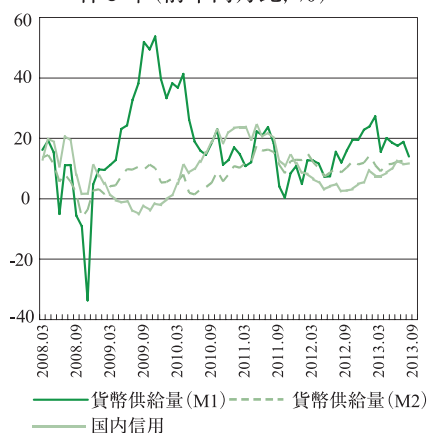


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

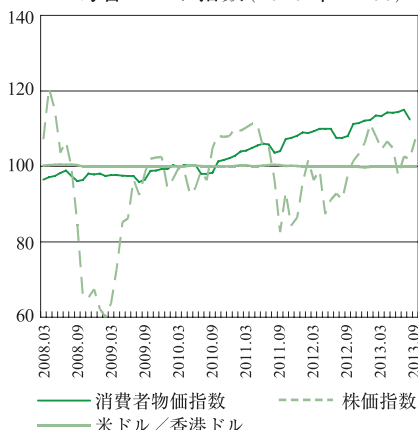
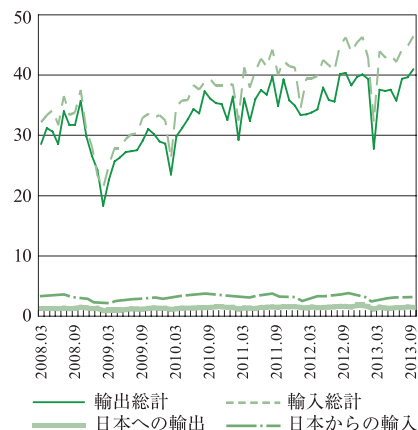


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



香港経済の動向 (2013年第3四半期)

香港政府の発表によると、香港の2013年第2四半期の実質GDP成長率は、対前年同期比で3.3%と前期の2.9%から上昇した。セクター別でみると、固定資産形成は中国経済の減速を警戒していた第1四半期の-3.3%から6.9%へと大きく伸びており、GDP成長率上昇の主因となった。また、対外輸出の伸びは強くなかったものの、好調な投資・雇用情勢の下で消費は比較的高い伸び率(4.2%)を保った。香港政府は、2013年通年の成長率について、年初予測値(1.5~3.5%)から2.5~3.5%にやや上方修正した。一方、香港政府の最優先課題として注目されている住宅価格の高騰には、第2四半期に歯止めがかかったようにみられたが、第3四半期に価格指数が再び上昇している。米・日・中など経済大国の金融緩和政策が続く限り、ホットマネーが流入しやすい香港の不動産価格は簡単に下がらないが、金融緩和環境が変化する場合、その反動もかなり大きいと懸念されている。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

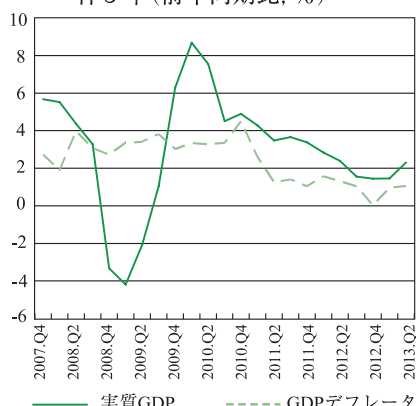


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

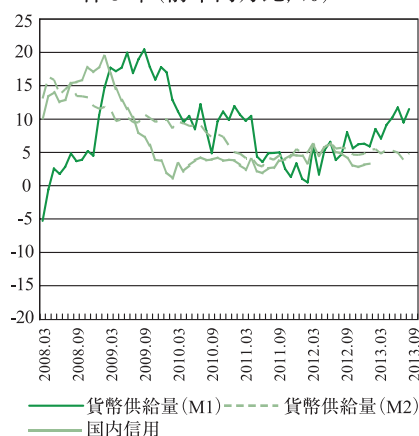


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

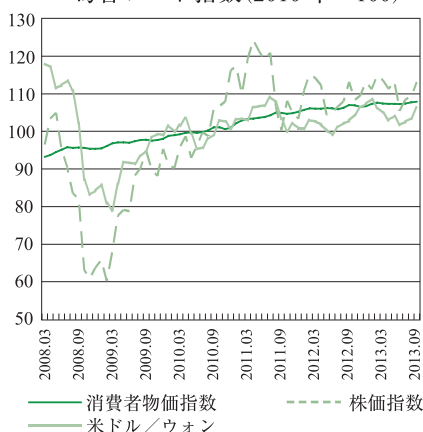
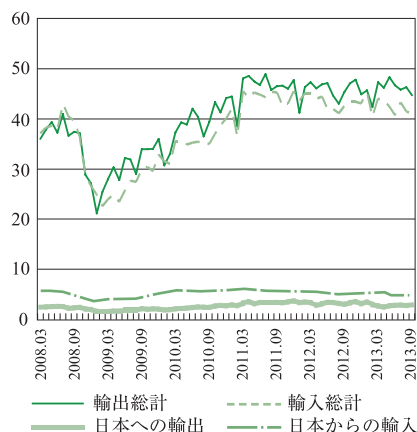


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



韓国経済の動向（2013年第3四半期）

2013年第2四半期の韓国の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 2.31% である。前期比でも 0.85 ポイント増加しており、緩やかに経済成長している。GDP デフレータの伸び率は、前年同期比で 1.06%, 前期比でも 0.1 ポイント増加しており、2013 年からインフレ傾向が強まっていることが伺える（図 1）。貨幣供給量と国内信用はどちらもプラスの伸び率を維持している。2012 年からの M1 伸び率増加傾向は続いており、M2 伸び率の横ばい状態も続いている（図 2）。消費者物価指数は変わらず増加傾向であり、インフレ傾向にあることを示している。株価指数は 9 月時点で 113 台まで回復しているが、2012 年からの反復的な増減を考慮すれば好況とは言えない。一時収まっていた対米ドルウォン高の傾向は 7 月からまた続いている（図 3）。輸出は 5 月をピークに減少傾向に転じており、輸入も減少傾向にある。対日本貿易は相変わらず赤字収支が続いている（図 4）。（韓 成一）

台湾の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

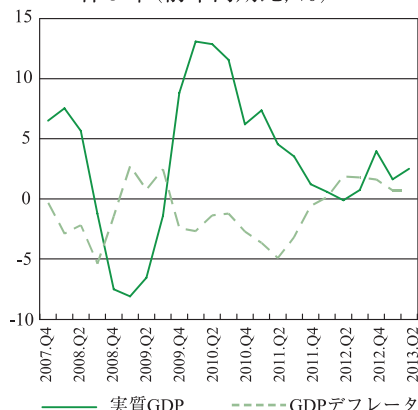


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

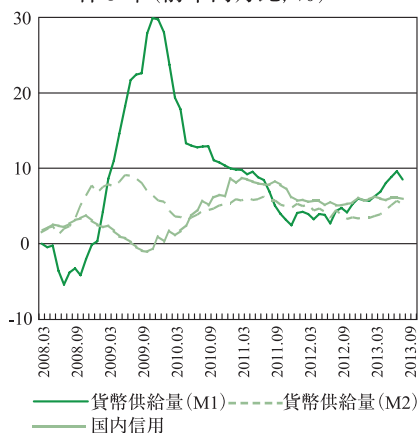


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

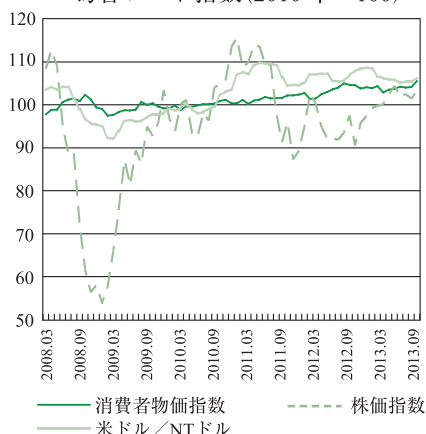
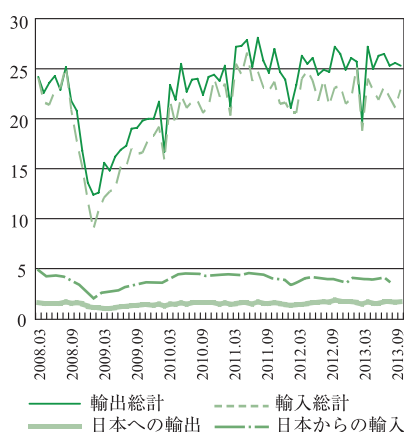


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2013年第3四半期)

台湾の実質 GDP 伸び率は 2012 年第 4 四半期の 3.97% から 2013 年第 1 四半期には 1.62% へと下降したが、第 2 四半期には 2.49% へとやや持ち直している。2013 年 8 月 16 日付の行政院主計総處の資料では、2013 年通年の経済成長率は 2.31%、GDP は 4,815.6 億米ドル (1 人当たり 2 万 629 米ドル)、消費者物価指数の伸び率は 1.07% と予測される。2013 年 1～9 月期の輸出総額は 2,266.4 億米ドル、輸入総額は 2,019.2 億米ドルで、各々対前年同期比 1.3% と -0.9% の伸びである。去る 7 月 30 日に国民党・馬英九総統は、今後、「自由経済モデル区の始動」(スマート物流、国際医療、高付加価値農業、産業アライアンス等)、「公共建設の拡大」、「輸出拡大強化」(輸出市場と輸出商品の多様化推進、金融・保険・IT 等サービス業の輸出強化)の 3 つのエンジンで経済成長を牽引していく考えを示したが、これを受け 2014 年の経済成長率は 3.37% と予測されている。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

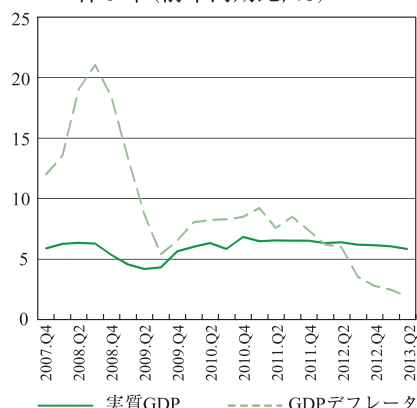


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

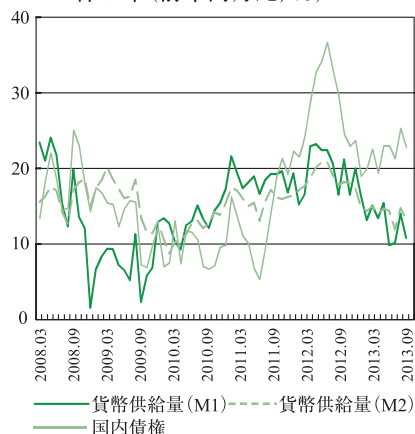


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

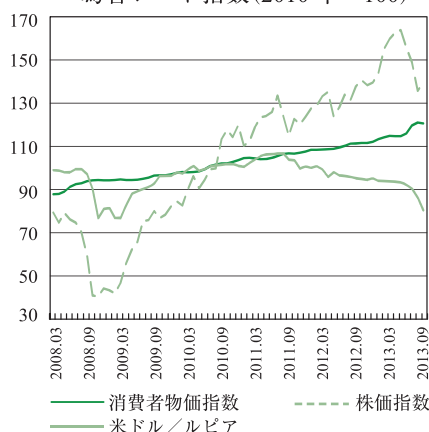
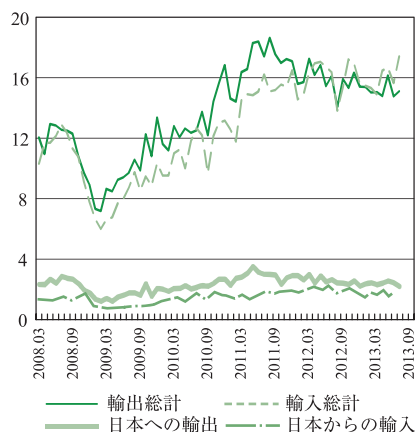


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第2四半期における実質 GDP は前年同期比 5.8% の伸び率に留まり, 2010年第3四半期以来の 6% 割れとなった。若い労働力を吸収するためには 6% 台の経済成長率が必要といわれるインドネシアであるが, ここにきて堅調な成長を続けてきた経済に陰りが出始めているのかどうか, 注視したい。消費者物価指数は, 2013年6月の石油燃料値上げに伴うガソリン価格等高騰の影響を受け, 同年7月よりやや高めに推移している。一方, 2011年8月において1米ドル=8,532ルピア(月平均)であった対米ドル為替レートは, ルピア安基調を続け, 2013年6月には10,000ルピアの大台を突破し, 9月時点で1米ドル=11,346ルピアとなっている。貿易収支についても懸念材料がみられる。インドネシアの貿易収支は2012年4月よりほぼ一貫して赤字であり, 2013年7月においては, 前月の赤字8.8億米ドルの約3倍近くに相当する23.3億米ドルの赤字を記録している。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

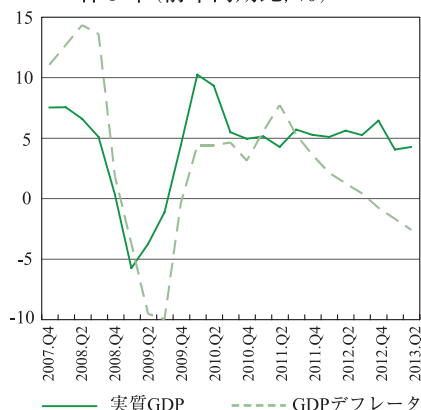


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

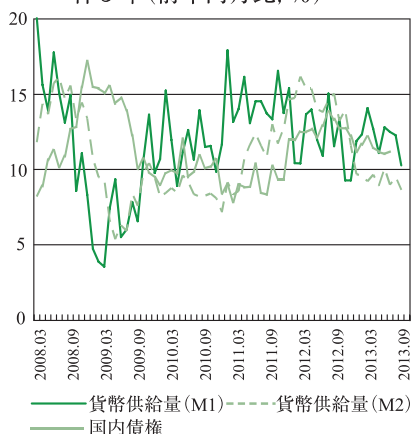


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

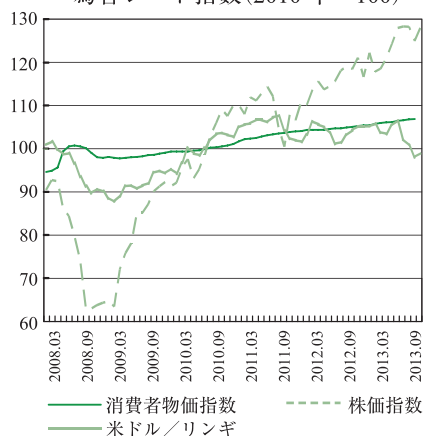
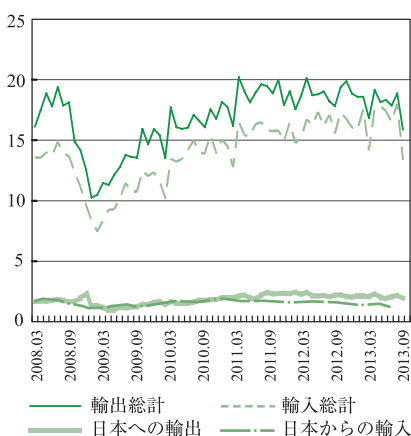


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第2四半期のマレーシアの実質 GDP の伸び率は4.3%で、前期の4.1%から若干持ち直している。内需は依然底堅いものの、外需に陰りをみせている。2013年に入り、米ドルベースで輸出は1月と7月を除いてすべて前年同月比でマイナスを記録、輸入もプラスもしくは輸出よりも低いマイナスとなっている。純輸出は下降傾向、経常収支の悪化となっており、リングも下落傾向にある。リングの下落は短期的には経常収支を改善させるが、輸出の下落が続いているのを改善する必要があるだろう。国内においては、政策金利が引き続き3%に据え置かれ、内需に期待する一方で、財政赤字の拡大が問題となっている。6月末の時点で、政府債務の GDP 比は54.6%と、債務上限の同55%に迫ってきている。上限自体は国会承認で変更可能であるが、安易な上昇は政府の信用を失うだろう。この財政問題に対して、再選を果たしたナジブ首相がどのような対応を取るのかが注目される。(坂本 博)

フィリピンの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

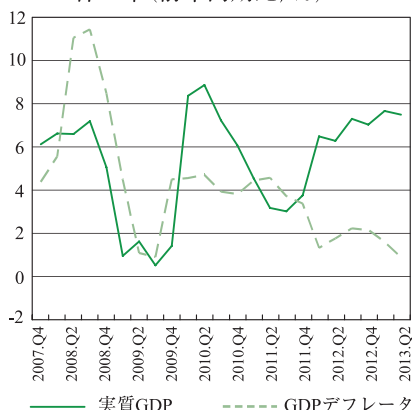


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

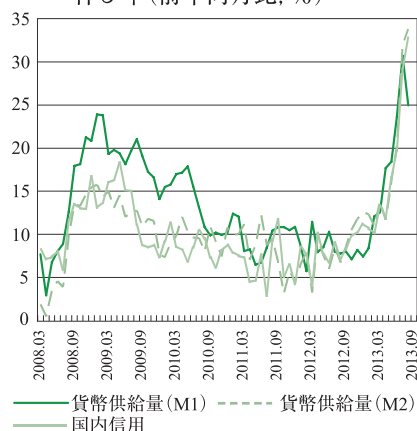


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

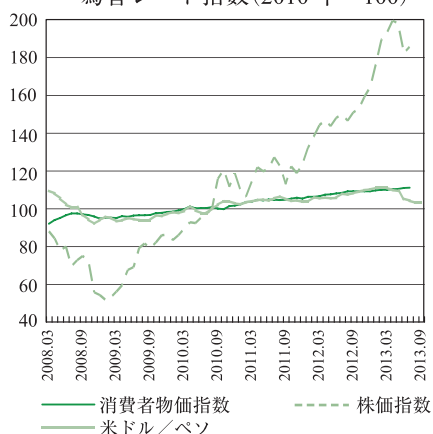
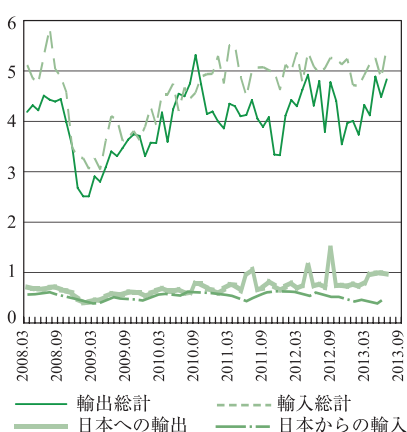


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2013年第3四半期)

四半期ごとのフィリピンの実質 GDP 伸び率は、2012 年以降は 6～7% 台と好調に推移しており、2013 年上半期の経済成長率は 7.6% と東南アジア諸国中最高を記録した (図 1)。これは主に約 1,000 万人いる海外出稼ぎ労働者からの送金に支えられた個人消費によるものである。こうした送金額 (銀行送金と本人持ち帰り分等を含む) は、一説によると、2013 年度の同国の国家予算 (約 490 億米ドル) に迫るほどであるという。貨幣供給量は、国内信用とともに 2013 年以降増加傾向にあり、特に 7・8 月は 30% 前後に達している (図 2)。消費者物価指数および為替レート指数は安定的に推移し、株価指数は好景気を反映し顕著に上昇している (図 3)。対外貿易では、基本的に赤字基調にある (図 4)。貿易赤字および出稼ぎ労働者の多さの重要な背景として国内産業の未発達と雇用の不足がある。このため経済成長の持続にもかかわらず、失業率は過去数年 7% 前後の高水準にある。 (岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

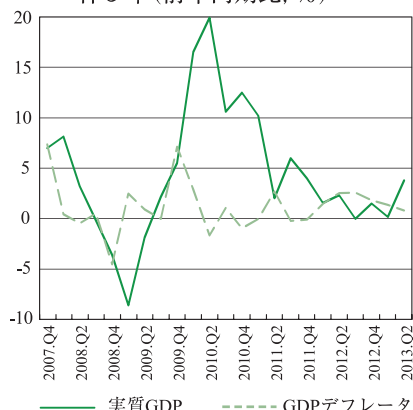


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

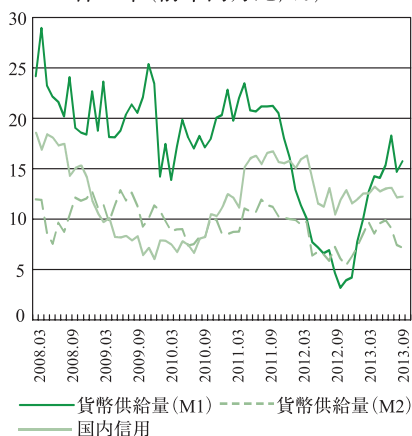


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

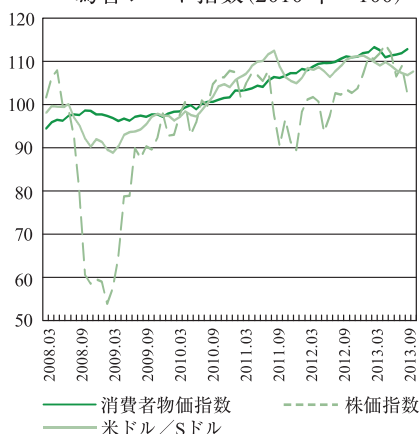
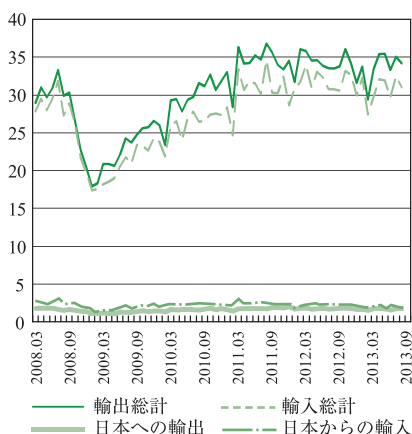


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第2四半期のシンガポールの実質 GDP 成長率は前年同期比で3.8%となり、前期の0.2%と比べ高い水準となった。経済の回復傾向がさらに強まっている様子がうかがえる。さらに10月14日に通商産業省(MTI)が発表した第3四半期のGDP成長率の速報値は5.1%となっており、成長率が5%を超えるのは2011年第3四半期以来2年ぶりの高水準である。消費者物価指数をみると、最近になってインフレ圧力は緩やかに強まりつつある。2013年5月から4ヵ月連続で物価上昇率が1%台ではあるものの増加を続け、8月の物価上昇率は前年同月比で2.0%となった。貨幣供給量の増加率も上昇傾向にあり、今後の動向を注視する必要がある。2013年第2四半期の輸出額は前年同期比で4期ぶりの増加となった。貿易収支も毎月3億米ドル前後の黒字を維持している。しかし外需の先行きは不透明であり、外部環境の動向や政府の政策判断が注目される。

(田村一軌)

タイの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

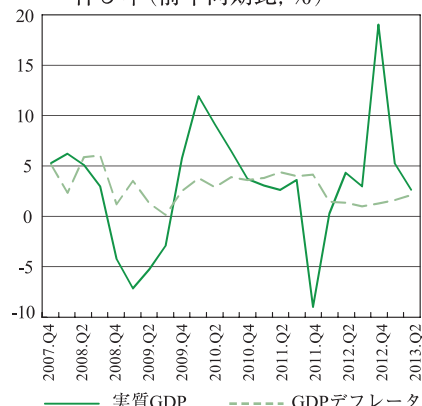


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

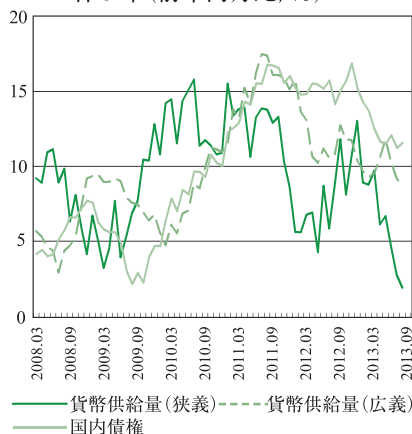


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

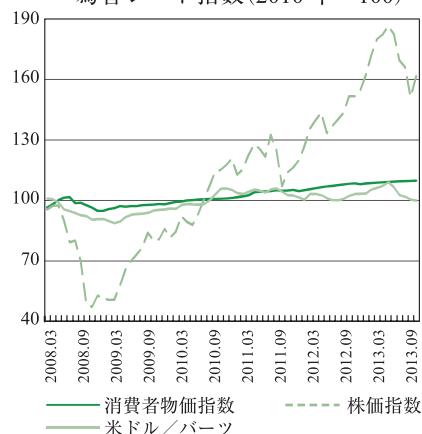
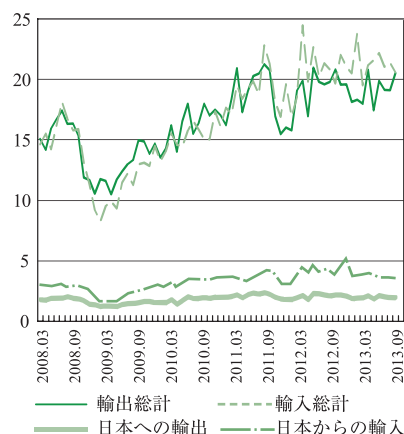


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第2四半期のタイの実質GDP成長率は前年同期比で2.8%と、前期の5.4%を下回り、2期連続で景気の減速が続いている。国家経済社会開発庁(NESDB)2013年のGDP成長率の見通しを3.8~4.3%へと下方修正し、昨年の6.5%を下回る見込みだ。内需に関しては、個人消費と投資の増加率がそれぞれ前年同期比で2.4%(前期は4.0%)と4.5%(同6.0%)へと減速した。一方で政府消費は5.8%の増加であった。外需の伸びも緩やかであり、前年同期比で3.9%の増加にとどまった。また、最近になってパーツ安傾向にある。2013年9月には1米ドル=32パーツに達し、2010年とほぼ等しい水準になった。貿易収支は近年赤字であったが改善傾向にあり、8月には収支が均衡している。政府によるパーツ安対策が機能すれば、景気上昇への貢献も期待できる。消費者物価指数の上昇率(前年同月比)は9ヵ月連続で減少しており9月には1.4%であった。

(田村一軌)

ベトナムの経済指標

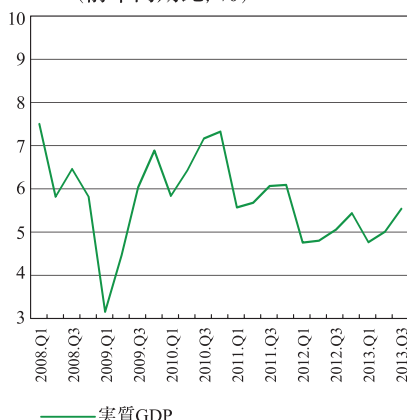
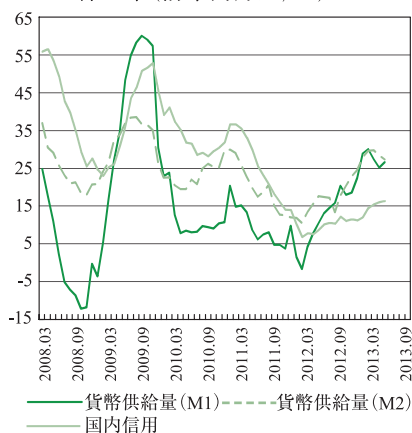
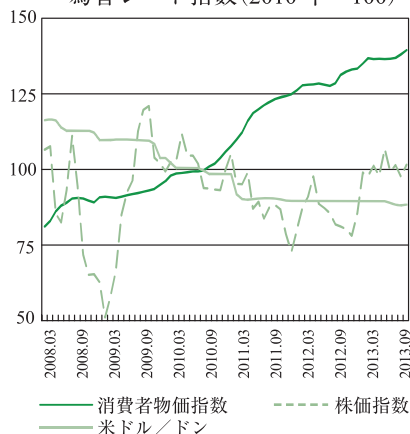
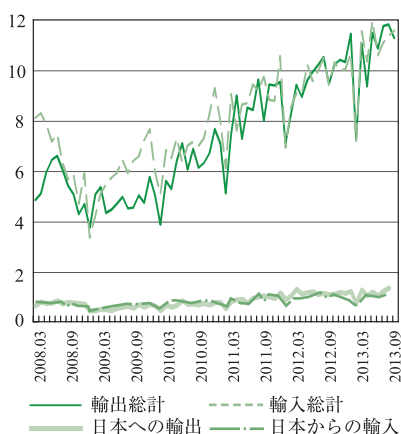
図1 実質 GDP の伸び率
(前年同期比, %)図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年=100)

図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第3四半期の実質GDPの伸び率は前年比5.5%に留まり、2012年第1四半期から比較的低い経済成長が続いている。2012年の1人当たり名目GDPが13万円弱の国にとって、成長をどのように加速するかという政策課題がさらに注目されている。低成長の影響を受け、以前強かったインフレ圧力が弱まっていたが、2013年8月に消費者物価の月次伸び率が16ヵ月ぶりに7.5%に上昇した後に9月に再び6.3%に下落した。同様にドン／米ドルの下落が2011年第1四半期から止まっている。この安定化を受けて、ベトナム政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。なお、2013年の第1～3四半期の輸入の伸び率は前年の16%で2012年の同期の9.0%を大きく上回り、明るい指標である。しかし、金融制度の近代化等や金融機関の強化、国営企業の民営化等に関わる構造的な制約が厳しくなり、経済成長の高度化を阻止している。

(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

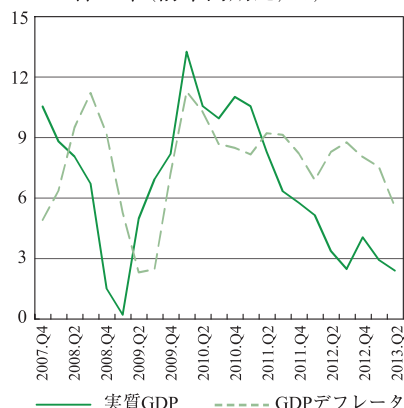


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

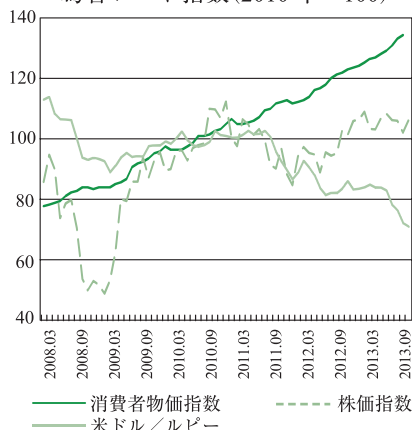
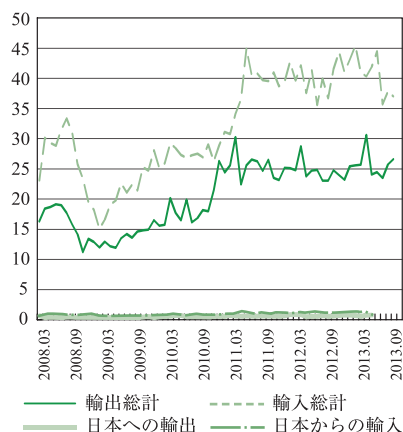


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インド経済の動向 (2013年第3四半期)

2013年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 2.4% に下落し, 2011 年第2四半期からのインド経済の減速が続いた。GDP デフレータの伸び率は 2013 年第2四半期に前年同期比 5.6% となり, この広義のインフレ圧力が弱まった。しかし, 2012 年 4 月～2013 年 8 月の消費者物価指数の伸び率は前年同月比 9.1 ～ 12.0% の比較高い水準で推移した。2012 年の 1 人当たり名目 GDP は 3 年連続 12 万円程度であり, この低成長と高いインフレは苦しい組合せである。成長を促進するために需要を拡大したいが, 高インフレが続いているため中央銀行は政策金利 (repo rate) を 5 月に 7.25% に引き下げたが, ルピーの下落を減速させるために 9 月に再び 7.5% に引き上げた。以前からの根強いインフレ圧力が弱まらないと, 金利をさらに引き下げることが難しいと思われる。なお, 財政赤字が比較的大きいので, 政策的に成長を刺激することが以前と同様に困難である。

(エリック・ラムステッター)